

# これまでの日韓交流・韓国調査研究の経過

【大学評価学会年報より】

〈調査記録〉 中道 眞「大学評価に関する韓国調査記録  
—現代韓国社会と大学改革・評価のとりくみを巡って—」  
第5号（2009年5月）

〈講演記録〉 金サンボン「国家と市場の間で漂流する大学」  
第6号（2011年9月）

【京都民報 2012年8月26日(日曜日) 掲載記事】

**韓国で進む大学の授業料半額化運動**  
神戸大学教授、大学評価学会事務局長 渡部昭男さん

2012年2月、玄葉光一郎外務大臣は国際人権A規約(社会権規約)13条「教育に関する権利」のbのiiの「留保」撤回を表明しました。bは中等教育(中学、高校)、cは高等教育(大学等)についての「留保教育の漸進的導入」を定めたものです。日本政府が同規約を批准する際(1979年)に、賛同せず留保したことを、ようやく見直すものです。留保していた箇のうち、ルワンダは2008年に撤回をし、韓国は日本とマダガスカルのみとなっていました(なお、アメリカは批准さえしていない)。

これで日本も、「留保教育の漸進的導入」についてようやく国際社会の仲間入りをし、前進する足がかりができました。しかし、政府の具体策はまだ定かではありません。今こそ、この変化を実現していくための探究と運動が求められています。

「日本の高学費をどうするか」は、大学評価学会の設立にもかかわった田中眞人氏(京都大学名誉教授)の遺著(新日本出版社、2005年)のタイトルです。大学の年間授業料は、1970年に国立で12,000円、私立平均で82,000円でした。それが現在、国立は53万円余り、私立平均は85万円余りにまで高騰していま

す。日本の高学費は世界一です。その背景には、公財政支出を抑制し、家計(私費)に依存するという人権保障の「受益者負担」政策があります。進学を断念したり、中途退学することは、珍しくありません。また、世界では当たり前の給付制の奨学金は廃止され、有利子奨学金と称した「教育ローン」が若者に押しつけられているのです。

教育基本法は「経済的地位」による教育上の差別を禁止し、「教育の機会均等」と「奨学の奨励」をうたっていますが、日本において経済的な進学格差があることは周知のことです。

お隣の国、韓国でも昨年、「狂った授業料の国」という本が出されました。両国はともに、高等教育費の対GDP比が0.6%(2007年)とOECD加盟国で最下位にあります。その韓国で今、大学登録金(授業料を含む納付金)半額化の大運動が展開されているのです。市民活動家并兼士の朴元淳市長が昨年退任したソウル市では、市立大学の授業料の半額化が今年実現しました。また、韓国大学教授労組からは「登録金後払い制」といった興味深い提案もなされています。

私たち大学評価学会では、2004

年の設立以来、「留保教育の漸進的導入」について研究運動を進めてきました。今年2月には韓国を訪問し、大学関係者や市民団体と交流しました。韓国ブームと言われるかもしれませんが、この面でも韓国から学ぶべきことは多いと思います。

今回は韓国から関係者を招いて、「留保教育の漸進的導入」に関する日韓(韓日)連携シンポジウムを開催します(産谷大学社会科学研究所「大学評価・大学経営研究センター」共催、7面文化ガイドに掲載)。韓国側からの2報告(大学登録金半額化の市民運動、大学教育への公的責任の強化策並びに登録金後払い制の提案)のほか、日本からも大学教員(国庫助成に関する全国私立大学教授会連合)、教職組(日韓教)、学生(京都府学連)が発表し、両国における取り組みの交流を行います(要予約)。ぜひ多数ご参加下さい。

【韓国訪問調査 2012年2月】

(『大学評価学会通信』第30号 2012年5月 掲載記事)

**韓日連帯による高等教育の漸進的無償をめざして**  
韓国高等教育 調査団報告

2012年2月14日から17日の4日間、渡部昭男会員(神戸大学)、望月太郎会員(大阪大学)と日永龍彦(山梨大学)(以下、筆者)の3名は、龍谷大学社会科学研究所との共同研究の一環として、韓国を訪問しました。訪問目的は、韓国で進む高等教育の漸進的な無償化に向けた動きの調査であり、日本希望制作所の桔川純子氏に調査日程のコーディネイトと通訳をお願いし、「参与連帯」、「韓国大学教育研究所」、「大学教授労組」などを訪問しました。

韓国では、4年制大学卒の学歴が安定した職に就くために不可欠な条件となっているため、進学率も80%を超えており、大学進学競争は過酷です。その一方で、日本の学生納付金にあたる「登録金」(①大学の入学金、②授業料、③税源不足を補う手段として、父母の組織が会費として徴収する期成会費の3つの費用から成る)が1000万ウォンもの高額になり、家計を圧迫することになったり、自ら学費を賸って大学に通っている学生は休学して学費を稼がざるを得なくなっていたりしています。

1994年に設立され韓国の代表的な市民運動団体として周知されている参与連帯は、韓国大学教育研究所や大学教授労組などとも連携しながら、登録金半額化の運動を展開してきました。その過程で、参与

連帯関係者がソウル市長に当選し、全国に先駆けてソウル市立大学の登録金が2012年度から半額化されることになりました。また、先日行なわれた総選挙においては、与党であっても登録金の半額化に正面切って反対はできないような状況も生まれているようです。

全国的な運動へと広がっていった背景には、1980年代後半の韓国における民主化運動の主体となった世代の子どもたちが大学生になり、登録金が高いことを実感として共有していたこと、BSEに目ざされている可能性のある米国産牛肉の輸入反対運動に参加した中学生たちが大学生になったこと、などがあることも訪問先でのインタビューを通じてわかりました。しかも登録金の半額化だけでなく、大学教授労組では登録金の後払い制(大学卒業後就職してから支払う)の実現を、韓国大学教育研究所では登録金依存率が高い大学の財政構造の改革を主張するなど、さまざまなアプローチを組み合わせて高等教育の漸進的無償化を進めていることもわかりました。

また、ソウル市の若者支援施設であるハジャセンター、子育てや安心できるオーガニックの食材購入等の共同化や代案学校(オルタナティブ・スクール)の運営などの活動を通じて自律的なコミュニティ作りを展開しているソンミサンマウルへの訪問、代案大学の設立準備を進めている大学教員らとの交流などを通じて、将来の職を求めて無理してでも大学進学を目指してきた今までの韓国社会での生き方を選ばない、すなわち、オルタナティブの教育の道を開拓しようとする動きにも触れることができました。労働市場においても学閥の影響が根強い韓国社会で、このような動きがどう展開していくかも引き続き注目していきたいと思っています。

なお、今回の訪韓中、ソウル新聞とハンギョレ新聞の二紙から取材を受けました。韓国では大学教授自身が高等教育の無償化に注目することは稀であり、海を越えてわざわざこの問題を調査してきた筆者らは、新聞記者にもずいぶん物珍しく写ったようです。

本学会は「国際人権A規約第13条問題特別委員会」を設置しており、先の3月2日には、韓日米3カ国共同で高等教育の漸進的無償化を求める宣言を公表しました。今後も継続的に韓国・米国の関係者との連携を進めていきたいと思っています。

文責 日永龍彦(山梨大学)

「2012年2月15日付ソウル新聞朝刊」に取材の様子が掲載されました。